

文部科学省における主な認知症施策

文部科学省における主な認知症施策

○学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進（3 p）

- 平成29年3月に改訂した中学校学習指導要領において、例えば、技術・家庭科で「介護など高齢者との関わり方について理解すること」、平成30年3月に改訂した高等学校学習指導要領において、家庭科で「高齢者の尊厳」や「介護」などについて理解する際に「認知症など」にも触れることを新たに明記。中学校学習指導要領は令和3年度から全面実施、高等学校学習指導要領は令和4年度の入学生から順次実施しているところ。また教科書においても「認知症」に関する記述がある。

○学びを通じた高齢者の主体的な地域活動への参画の促進（4 p）

- 社会教育を推進するための指導者の資質向上等事業
社会教育を基盤とした取組（社会教育施設における認知症施策に関する事例や高齢者の主体的な地域活動への参画事例を含む）について、優良公民館表彰等を通じて全国の優れた実践事例を収集するなどにより、広く全国に周知し、社会教育活動の啓発を図っている。

○運動・スポーツ習慣化促進（5 p）

- 多くの住民が安全かつ効果的に運動・スポーツを習慣的に実施するため、地域の実情に応じて地方公共団体が行うスポーツを通じた健康増進に資する取組を複数年度にわたって支援し、国民のスポーツ参画の促進と健康長寿社会の実現を目指している。

○認知症の予防、診断、治療、ケアのための研究（6～7 p）

- 脳神経科学統合プログラムにおける認知症に関する取組
基礎と臨床、アカデミアと産業界との連携の強化により、日本の強みである革新技术・研究基盤の成果をさらに発展させ、脳のメカニズム解明等を進めるとともに、数理モデルの研究基盤（デジタル脳）を整備し、認知症等の脳神経疾患・精神疾患の画期的な診断・治療・創薬等シーズの研究開発を令和6年度より推進している。
- ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム（B-cure）における認知症に関する取組
認知症の早期発見、一次予防のバイオマーカーの検索等を目的とした健康成人の脳画像データベースを運用している。

学習指導要領における「高齢者」、「認知症」に関する記載について

小学校学習指導要領(平成29年3月告示)

〔家庭〕(第5学年及び第6学年)

- 幼児又は低学年の児童や高齢者など異なる世代の人々との関わりについても扱うこと。

中学校学習指導要領(平成29年3月告示)

〔技術・家庭〕(家庭分野)

- 家庭生活は地域との相互の関わりで成り立っていることが分かり、高齢者など地域の人々と協働する必要があることや介護など高齢者との関わり方について理解すること。
- 家族関係をよりよくする方法及び高齢者など地域の人々と関わり、協働する方法について考え、工夫すること。
- 高齢者の身体の特徴についても触れること。また、高齢者の介護の基礎に関する体験的な活動ができるよう留意すること。

高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)

〔家庭基礎〕

- 高齢期の心身の特徴、高齢者を取り巻く社会環境、高齢者の尊厳と自立生活の支援や介護について理解するとともに、生活支援に関する基礎的な技能を身に付けること。
- 高齢者の自立生活を支えるために、家族や地域及び社会が果たす役割の重要性について考察すること。
- (上記の内容)については、認知症などにも触れること。＜略＞生活支援に関する基礎的な技能を身に付けることができるよう体験的に学習を行うこと。

〔家庭総合〕

- 高齢期の心身の特徴、高齢者の尊厳と自立生活の支援や介護について理解を深め、高齢者の心身の状況に応じて適切に関わるための生活支援に関する技能を身に付けること。
- 高齢者を取り巻く社会環境の変化や課題及び高齢者福祉について理解を深めること。
- (上記の内容)については、高齢者福祉の基本的な理念に重点を置くとともに、例えば、認知症などの事例を取り上げるなど具体的な支援方法についても扱うこと。

社会教育を推進するための指導者の資質向上等事業

令和8年度予算額（案） 64百万円
（前年度予算額 68百万円）



背景・課題

社会教育

対話を通じた主体的な学び合い
学びを通じた他者とのつながりを通じ、
住民自治の基盤を耕し形成する営み

- 防災、福祉、産業振興など、広義のまちづくり・地域づくりに関する多様な行政分野での地域コミュニティ政策の拡大
→ **社会教育の裾野の拡大**
- 地域のつながりの希薄化、担い手不足
→ **社会教育による人づくりの必要性**

多様な分野で社会教育の知見を生かすことができる
社会教育人材を中核とした社会教育の推進

◆ R6.6 中央教育審議会総会

地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と
推進方策について（諮問）

<審議事項>

- ① **社会教育人材を中核とした社会教育の推進方策**
- ② 社会教育活動の推進方策
- ③ 国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方

審議事項1に関する意見の整理（令和7年3月）

- ✓ 今後の社会教育行政は、これまで以上に**社会教育人材の育成・活躍促進**についても重要な柱として捉え直していくことが必要
- ✓ **社会教育人材をネットワーク化**し、点として増えつつある社会教育士の活動の好事例を、線、面として地域の教育力の発揮に発展させていくことが必要

地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）（抜粋）

6.政策パッケージ（1）安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

③地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成 ii. 地方を担う人材の育成

また、地域コミュニティの基盤強化を図るため、社会教育人材を養成する講習等について抜本的改革を行い、各分野の専門性を様々な場面に活かすことができる人材を各地域に創出するとともに、社会教育人材のネットワークの構築・活性化を図る。

事業内容

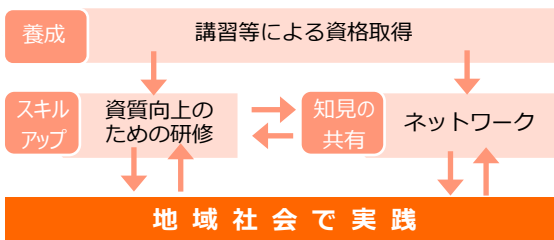
- ◆ 社会教育法・図書館法の規定に基づき、**社会教育主事に必要な知識・技能**を身に付けるための講習を行うとともに、**社会教育主事・司書・公民館施設職員・社会教育士等への資質向上研修**を実施。
講習の実施に当たっては、受講機会等を確保するため、ICT技術を活用した講習や、障害を有する方などが安心して受講できる環境を提供。
- ◆ 各分野で活動する社会教育人材が、個々の活動の幅を広げ質を高めていくため、**社会教育人材同士のつながりづくりを促進**するとともに、その**ネットワークを活用した地域課題解決を推進**。

社会教育人材（社会教育主事、社会教育士、新任図書館長、司書、公民館職員等）の養成・研修

	研修・講習名	詳細	件数・単価	対象
1	社会教育主事講習	社会教育主事の資格を付与する講習を大学等に委嘱して実施。	（委託実施分13箇所） @約230万円 等	社会教育主事等の資格を取得しようとする教育委員会の職員、教職員等
2	社会教育人材等専門研修	オンデマンドも活用し、社会教育人材の資質向上を図るための研修を実施。研修を通じて様々な地域課題の解決を図る	各種研修により異なる	社会教育主事、社会教育士、図書館長・司書、公民館職員等

社会教育人材の活躍促進を図るための支援等（社会教育の裾野の拡大）

	件名	目的	内容
1	社会教育人材の活躍促進のための支援等	社会教育人材の更なる活躍促進に向けて、実践事例の横展開等を図るため、表彰やフォーラムの実施、情報提供等を実施。	優良公民館表彰・社会教育功労者表彰・フォーラムの実施、Webサイト等を活用した普及・啓発、情報提供等



アウトプット（活動目標）

- ・社会教育主事講習修了者等の安定した輩出
- ・資質向上のための研修の充実

アウトカム（成果目標）

- ・社会教育主事の着実な配置と社会教育士の養成
- ・多様な主体による地域の学習機会の充実
- ・現代的課題を捉えた専門人材の育成

インパクト（国民・社会への影響）

- ・人づくり・つながりづくり・地域づくりの推進による住民一人一人の暮らしの向上、地域課題解決による地域の活性化

（担当：総合教育政策局地域学習推進課）

現状・課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、**地域の体制整備が必要**である。また、地域には運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の**取組事例を積極的に共有することが必要**である。

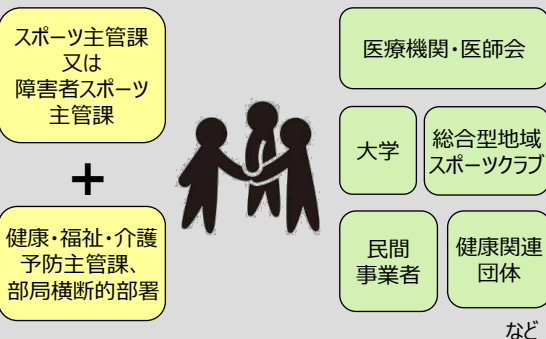
事業内容

多くの住民が安全かつ効果的に**運動・スポーツを習慣的に実施するため**、地域の実情に応じて**地方公共団体が行うスポーツを通じた健康増進に資する取組を複数年度にわたって支援**することにより、地域における**スポーツ実施率の向上**を目指すとともに、事業期間終了後の取組の継続を促す。

交付先	都道府県、市町村	補助率	定額
事業実施期間	平成27年度～	補助期間	3年程度

体制整備の取組【必須事項】

行政（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課、企画・総務・財務等部局横断的部署等）や**関係団体**（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる**連携・協働体制の整備**を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

女性のライフサイクルにおける課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

上記の取組を実施する際に、以下のテーマを含めて実施することも可能。

- A. **働く世代**が抱える課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- B. **医療と連携**した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- C. 地域住民の**ライフパフォーマンスの向上**に向けた目的を持った運動・スポーツを推進する取組
- D. 要介護状態からの改善者を含めた、**介護予防**を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

※ 上記は令和8年度の新規事業のみ。令和7年度に採択された自治体については、従来の取組事項による。

追加実施事項【選択事項】

選択必須事項に加えて実施することが可能。（①と②を同時に実施することも可能。）

① 運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用

地域の医療関係者等の協力の下、住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用

② 運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価

運動・スポーツの実施が社会保障費（医療費・介護給付費）に及ぼす効果を評価し、エビデンスに基づくスポーツを通じた健康づくりを推進

現状・課題

- **我が国は、超高齢化に伴い認知症が急激に増加。**社会的コスト予測は、**日本だけで2030年には約21兆円**と試算。政府においても、認知症施策推進基本計画を令和6年12月に閣議決定し、予防・診断・治療等の研究に取り組むことを掲げているところ。
- また、脳科学研究は健康・医療分野のみならず、AIやニューロテクノロジーなど幅広い分野にイノベーションを起こす原動力としての期待大。
- **基礎と臨床、アカデミアと産業界の連携の強化**により、日本の強みである革新技術・研究基盤の成果をさらに発展させ、**脳のメカニズム解明等を進めるとともに、数理モデルの研究基盤（デジタル脳）を整備し、脳神経疾患・精神疾患の画期的な診断・治療・創薬等シーズの研究開発を推進**。また、これまで構築したヒト脳に係る生体試料等の研究基盤を更に発展させ、データ駆動型研究に活用できる基盤を構築。

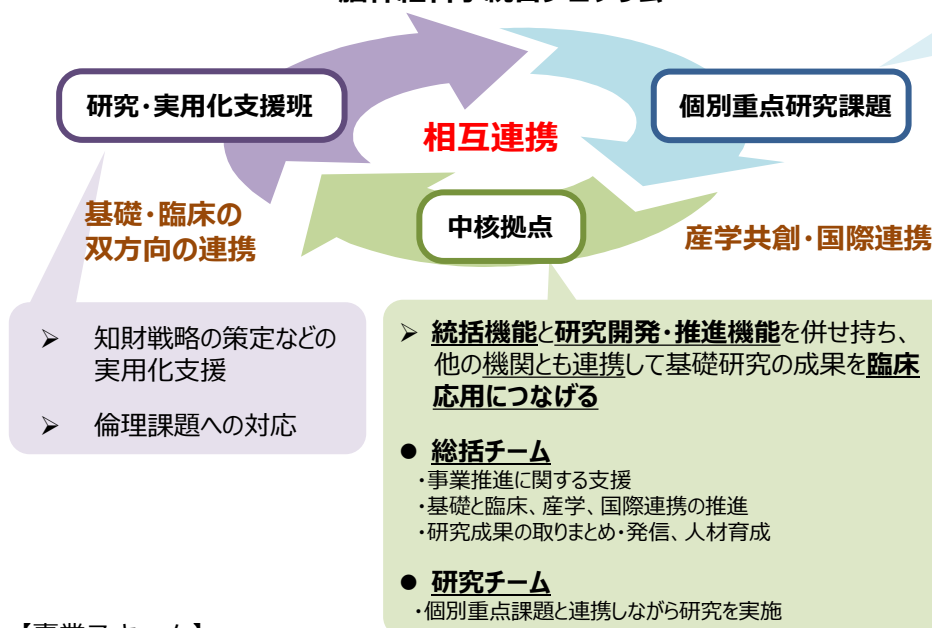
事業内容

事業実施期間

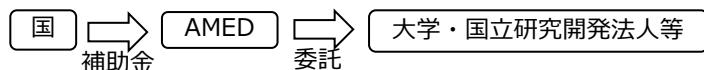
令和3年度～令和11年度

- ✓ 研究期間：6年間
- ✓ 支援対象機関：大学、研究法人 等

脳神経科学統合プログラム



【事業スキーム】



- **若手育成や異分野融合を重視し、基礎的研究成果を脳神経疾患・精神疾患の診断・治療等につなげるとともに数理・情報科学等を活用した研究を推進。**
- 「個別重点研究課題」の5つの研究領域は、「中核拠点」、「研究・実用化支援班」、及び各研究領域間で相互に連携し、相乗効果を発揮。

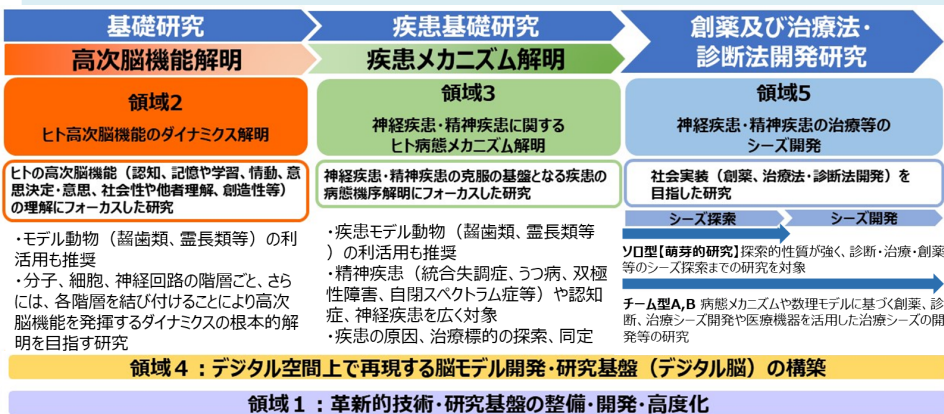
領域1 革新的技術・研究基盤の整備・開発・高度化

領域2 ヒト高次脳機能のダイナミクス解明

領域3 神経疾患・精神疾患に関するヒト病態メカニズム解明

領域4 デジタル空間上で再現する脳モデル開発・研究基盤（デジタル脳）の構築

領域5 神経疾患・精神疾患の治療等のシーズ開発



（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

次世代医療実現バイオバンク利活用プログラム

令和8年度予算額(案) 41億円(新規)
* 令和7年度は ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム
(B-cure) (43億円) で実施



文部科学省

令和7年度補正予算額 43億円

現状・課題

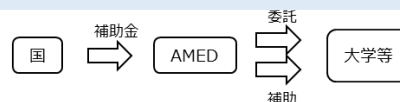
- 世界各国で大規模なバイオバンクの構築が進み、全ゲノム情報に加え、オミックス情報や臨床情報等の収集も加速。バイオバンクの試料・情報から得られた治療標的に対する創薬研究等も活発化。
- 我が国においても、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版(令和7年6月13日閣議決定)」や「経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)」において、「疾患解明や創薬等の利活用に貢献するデータドリブンのオールジャパンのバイオバンク機能の強化」や、「ゲノム情報基盤の整備や解析結果の利活用を進める」こと等、バイオバンク基盤の強化及びその利活用の推進が重要である旨位置づけられている。
- これらの国内外の動向を踏まえ、世界的なバイオバンクの大規模化に対し、我が国に限られた資源の中で本分野におけるプレゼンスを発揮していくためには、我が国の強みを生かしたバイオバンクを維持・発展させ、利活用をより一層進めることで、バイオバンクの試料・情報等を利用した複合的なデータ駆動型研究を加速させていく必要がある。

事業内容

事業実施期間

令和8年度～令和12年度

【事業スキーム】



I. 次世代医療実現推進プラットフォーム 14億円(14億円)

《創薬等出口につなげるデータ駆動型研究開発》

- 公募型での研究開発の推進により、創薬等を出口として想定し、ゲノム・オミックス情報、臨床情報等のバイオバンクの試料・情報等を利用したデータ駆動型研究を推進するとともに、若手研究者の裾野拡大を目指す

《ゲノム研究プラットフォーム利活用システム》

- バイオバンク横断検索システムの構築・運用

《次世代医療実現のための研究基盤の整備》

- データ駆動型研究加速のための情報基盤の強化

《倫理的・法的・社会的課題への対応》

利活用促進

全ゲノム解析等に係る
事業実施組織との連
携も検討中

TMM

*NC
BN

BBJ

全国の他のバイオバンクや、
臨床医、異分野の研究者、
民間企業等と幅広く連携

II. 東北メディカル・メガバンク計画(TMM) 21億円(22億円)

- 世界的にも貴重な家系情報を含む一般住民15万人の試料・健康情報を保有
- 我が国の強みである三世代コホート基盤の強化・充実、臨床情報等の充実したりリコンタクト可能コホートの構築

III. ゲノム研究バイオバンク(BBJ) 6億円(5億円)

- 多様な疾患の生体試料とその解析データ・臨床情報(27万人、44万症例、51疾患)を有する大規模バイオバンクを構築
- 国内バイオバンク・コホート連携による次世代医療基盤の強化

利活用
促進

- ・ 国内バイオバンク・ネットワーク連携を強化し、オールジャパンでの利活用促進
- ・ 複合的なデータ駆動型研究を加速

*NCBN: ナショナルセンターバイオバンクネットワーク(厚生労働省)
*: 全国各地のコホート・バイオバンク(科研費等)

基盤
整備

- ・ コホート調査の効率化等の運営費の効率化を図りつつ、企業等の利活用促進に向けた基盤強化

(担当: 研究振興局ライフサイエンス課)